

## 2019 年度 資金分配団体の公募結果

(採択事業・団体一覧)

草の根活動支援事業 15 団体 15 事業	
(団体名)	(事業名)
全国ブロック(団体名)	(事業名)
公益財団法人お金をまわそう基金	医療的ケア児と家族の夢を寄付で応援
社会福祉法人中央共同募金会	当事者会のピアサポート支援事業
更生保護法人日本更生保護協会	安全・安心な地域社会づくり支援事業
公益財団法人日本対がん協会	がん患者支援などの事業
公益財団法人パブリックリソース財団	子ども支援団体の組織基盤強化
公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	障害児等の体験格差解消事業
認定特定非営利活動法人まちぼっと	市民社会強化活動支援事業
地域ブロック(団体名)	(事業名)
一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社	ひと・まち・げんき助成
公益財団法人佐賀未来創造基金	人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業
公益財団法人信頼資本財団	孤立状態の人につながりをつくる
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	NPOによる協働・連携構築事業
公益財団法人長野県みらい基金	地域支援と地域資源連携事業
特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業
一般社団法人北海道総合研究調査会	北海道未来社会システム創造事業
公益財団法人みらいファンド沖縄	沖縄・離島の子ども派遣基金事業

新規企画支援事業 3 団体 3 事業	
(団体名)	(事業名)
認定特定非営利活動法人エティック	子どもの未来の為の協働促進事業
一般社団法人全国食支援活動協力会	こども食堂サポート機能設置事業
公益財団法人日本国際交流センター	外国ルーツ青少年未来創造事業

ソーシャルビジネス形成支援事業 2 団体 2 事業	
(団体名)	(事業名)
一般財団法人 社会変革推進財団 (旧)一般財団法人社会的投資推進財団	地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業
公益財団法人パブリックリソース財団	支援付住宅建設・人材育成事業

災害支援事業 4 団体 4 事業	
(団体名)	(事業名)
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	質の高い継続的な被災地支援
特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	中核的災害支援ネットワーク構築
社会福祉法人中央共同募金会	災害時要支援者緊急支援事業
一般社団法人 RCF	大災害後の生活再建推進事業

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	医療的ケア児と家族の夢を寄付で応援	
事業名 副題	—	
申請時事業名	マッチング寄付プログラム	
団体名	公益財団法人 お金をまわそう基金	
代表者名	代表理事 澤上篤人	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	<p>医療の進歩により障害や病気を持つ多くの新生児の命が助かるようになりました。しかし、同時に医療的ケアを必要とする子どもが増加しています。また、医療的ケア児の家族は24時間の介護への負担や周囲からの理解を得にくいなど、社会から孤立しがちです。本事業では、医療的ケア児と家族に安心して楽しい思い出をつくってもらうことや、きょうだい児が叶えたい夢をサポートするなど、孤立することなく夢や希望をもって生活することができる社会を目指します。</p> <p>※本事業はマッチング寄付により実行団体への助成を行います。お金をまわそう基金を通じて集まった実行団体への寄付金へ、さらにその寄付金額の3倍の助成金を加算して助成します。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	29,660,000
	PO関連経費	26,297,200
	評価関連経費	2,929,200
	<b>合計</b>	<b>58,886,400</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マッチング寄付という、休眠預金をテコに寄付を活性化させようとする取り組みは評価できる。</li> <li>・ 今回の助成目的に沿った実績があり、目的に沿った実行団体の選定が期待できる。</li> <li>・ マッチング寄付の具体化が望まれる。規模、件数のバランスをとりながら拡大させていく道筋等を設計いただきたい。</li> <li>・ 既に寄付を集められている実行団体ではなく、空白地域や寄付を集められていない実行団体がステップアップできる事業を期待する。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	当事者会のピアサポート支援事業	
事業名 副題	生きづらさを抱えた者に対する当事者活動支援事業	
団体名	社会福祉法人 中央共同募金会	
代表者名	会長	清家篤
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動;① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
事業の概要	「生きづらさ」を抱える人々の当事者会や家族会を全国に広げ、多くの同じような思いを抱えている人々同士の支え合いを通じて、「生きづらさ」を抱える人々がその人らしく幸せに暮らせる社会を構築することをめざして、当事者会や家族会の全国ネットワーク組織や、先駆的な当事者支援活動を実施する団体を対象に、当事者活動のネットワーク化、当事者活動を広げる人材養成、社会的認知を広げる事業、先駆的な当事者支援活動の展開等の取り組みに助成を行う。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	48,000,000
	PO関連経費	23,848,182
	評価関連経費	5,225,000
	<b>合計</b>	<b>77,073,182</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊富な助成経験とテーマの多様さ、全国をカバーできる体制を有している。近年の災害時におけるNPO・ボランティア団体への助成の創造と実施を鑑みて、目標に沿った実行団体の選定、伴走支援が期待できる。</li> <li>・本事業の目標「生きづらさを抱える人々を支える団体の支援・強化」と「当事者活動の拡大」は、今後の市民活動の一つの模範となりえると考えられ、波及効果も大きいと思われる。</li> <li>・既存の事業構造に留まった取り組みとならないようにネットワークを拡大すること、また、アウトカムとして形成された当事者の会等のネットワークも社会資源としてオープンなものにする等を期待したい。</li> <li>・それぞれの対象（ひきこもり、障害者、居場所のない若者など）にはそれぞれの課題がある。それらの当事者同士が助け合うことで、どれだけのソーシャルインパクトが創出できるのか、また、出口戦略について具体化していただきたい。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	安全・安心な地域社会づくり支援事業	
事業名 副題	—	
申請時事業名	安全・安心な地域社会作り	
団体名	更生保護法人 日本更生保護協会	
代表者名	理事長	榊原定征
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>地域社会の絆の弱体化や社会の複雑化等により、日本の「安全神話」が崩れつつある今、犯罪や非行をした人の立ち直りを支援する民間ボランティアによる地域密着型の草の根活動の重要性が高まっています。しかしながら、新たな担い手確保の難航、財政基盤や組織基盤の脆弱性といった問題を抱え、活動に支障が生じているところが少なくありません。これら民間ボランティアの基盤強化、活動の活性化により、安心安全な社会の実現を目指した事業を行います。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	83,875,400
	PO関連経費	22,913,400
	評価関連経費	8,360,000
	<b>合計</b>	<b>115,148,800</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題分析から事業提案までの考え方が一貫している。</li> <li>・犯罪者の社会復帰支援など既存活動だけでなく、薬物依存者の再犯防止等の活動も対象としている点を高く評価する。</li> <li>・当該団体の本分野での長年の実績により、資金分配団体としての業務執行・支援が期待できる。</li> <li>・既存組織の強化・育成を超えて、新たな団体や地域との関係づくり、住民の参加など広がりを作る点において、さらなる検討と関係者との対話が期待される。</li> <li>・実行団体の持続可能性に向けた仕組みづくりのサポートが望まれる。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	がん患者支援などの事業	
事業名 副題	—	
団体名	公益財団法人 日本対がん協会	
代表者名	会長 垣添忠生	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
事業の概要	日本では年間約100万人が新たにがんと診断されます。診断された約3割が離職し、自殺する人も多く、5～14歳の子供の病死原因の1位でもあります。患者だけではなく、家族も苦しみ、悩むため、そのサポートも必要です。がん患者支援などの事業として、これらの課題を解決するために【1】がん就労支援事業【2】がん患者の自殺防止【3】AYA世代（15歳から39歳）患者や小児がん患者の支援【4】希少がんや障害者の患者支援【5】がん相談窓口の強化、5つの課題に取り組みます。これらを解決することで、がん患者が自分らしく生きることができる社会を築きます。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	80,000,000
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	8,000,000
	<b>合計</b>	<b>116,000,000</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活から突然に療養生活に変わったギャップに苦しむ方も多課題領域の中、この分野の支援はどのセクターもカバーしきれていない領域と考えられる。</li> <li>・多様な事業展開の可能性に触れられており、全国域で行うプログラムとして期待できる。</li> <li>・予防啓発よりも患者支援に比重を置いた助成事業が期待される。</li> <li>・従来の活動ではなかなか着手できていない課題（患者数が少ない疾病の生活サポート等）で、かつ、本助成の優先すべき課題とつながり、緊急に解決が必要な課題とそれらのアウトカムを再設定していただき、事業化するという組み立てを検討していただきたい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	子ども支援団体の組織基盤強化	
事業名 副題	実行団体の組織力向上による子ども支援サービスの拡充・安定化	
団体名	公益財団法人 パブリックリソース財団	
代表者名	理事長 久住剛	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	<p>困難を抱える子どもたちを支援するプログラムに取り組んでいる実行団体の組織基盤が脆弱なため、支援プログラムを安定的に供給できていない現状がある。団体が子どものための支援プログラムを安定的に提供できる組織体制を確立することが問題を改善する方策である。</p> <p>本申請事業は、事業・プログラムを直接支援するのではなく、助成とコンサルティング、伴走支援によって実行団体の組織基盤強化を支援する。団体の組織力強化を図ることを通じて、子ども支援のプログラムやサービスの量や質が向上することで、子どもへの支援プログラムが安定的・持続的に提供され、最終受益者である困難を抱える子どもの状況を改善することを目指すものである。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	50,823,519
	PO関連経費	25,764,000
	評価関連経費	5,099,300
	<b>合計</b>	<b>81,686,819</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題設定と分析などが的確で、これまで展開されてきた事業をベースに仮説も具体的なものとなっている。</li> <li>・団体の基盤強化において、組織力を高め、事業継続性や量と質の向上をめざす取り組みに実績があり説得力もある。</li> <li>・他の助成プログラムに類似の取り組みはあるが、対象の範囲を絞っているという点で差異化できていると考える。</li> <li>・ビジョンとゴールを適切に定義し6つの支援領域を実施することで、社会的インパクトの創出に向けたPDCAが回るよう期待したい。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	障害児等の体験格差解消事業	
事業名 副題	水辺の自然体験を通じて障害児や児童養護施設等の子供たちの人間形成を図る	
団体名	公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	
代表者名	会長	前田康吉
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	<p>●課題</p> <p>①子供たちの協調性や連帯感、探究心や克己心等、人間形成に高い効果を発揮する自然体験活動に、個人の障害や家庭・経済的事情により参加できない子供が多くいる。</p> <p>②特に海や川など水辺での自然体験は、非常に楽しい反面、陸上と違い習熟した指導員等の下でなければ危険であるため、より参加しづらい状況である。</p> <p>●活動内容</p> <p>①全国で障害児や児童養護施設等の子供たちを対象に、海洋性レクリエーション体験活動を実施している団体と連携し、そのような状況下の子供たちの海洋体験活動を推進する。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	41,000,000
	PO関連経費	24,845,000
	評価関連経費	3,870,000
	<b>合計</b>	<b>69,715,000</b>

審査コメント	<p>・障がい者の子どもが直面している課題と、その解決法、効果について、課題が絞り込めているからこそ見えてくるものがあり、課題設定・展開とも適切に構築されている。</p> <p>・自然体験活動の意義や、体験格差の解消は重要であり、家族・兄弟支援と共に充実が望まれる分野である。これらに焦点を当てている点は評価できる。</p> <p>・事業自立化に資する仕組み作りという点において、助成終了後の継続性を検討いただきたい。</p> <p>・既存事業の延長線上ではなく、社会の新しい価値の創造や仕組みづくり、多様なステークホルダーとの新しい協働といった視点も留意いただきたい。</p> <p>・海洋レクリエーションを中心にすることで、体験の幅が絞られるとも感じる。海洋レクリエーションだからこそ生み出せるソーシャルインパクトを示していただきたい。</p>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	市民社会強化活動支援事業	
事業名 副題	—	
団体名	認定特定非営利活動法人 まちぽっと	
代表者名	理事長 佐々木貴子	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥地域の働く場づくりの支援; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援;</p>	
事業の概要	<p>約25年にわたる『草の根』助成事業の活動の経験をもとに、①社会貢献、②先駆性、③発展性、④地域コミュニティの4つを特に注視して、『草の根』的に活動する全国の団体を対象に助成による活動支援とともに、公開選考会や報告交流会の開催などにより関係団体による連携、協力し、地域社会の強化を図ります。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	67,279,500
	PO関連経費	26,000,000
	評価関連経費	6,370,000
	<b>合計</b>	<b>99,649,500</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今までの草の根活動への助成経験から、ターゲット層への支援活動が問題なく展開されるよう、それぞれの活動に対する非資金的援助が期待できる。</li> <li>・外部研究者・市民活動経験者が参加する選考が想定されており、当該関係者との関係・連携・協力を得られるものと考える。</li> <li>・課題の対象が広く、各課題領域における実行団体をどのように評価し選定していくのか、また、社会的インパクトを最大化するための工夫を具体化していただきたい。</li> <li>・申請団体の既存助成プログラムとの差別化に留意いただきたい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	ひと・まち・げんき助成	
事業名 副題	公営住宅を含む地域で、民の互助・共助・ネットワークづくり	
地域ブロック	近畿ブロック【事業対象地域：大阪府】	
団体名	一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	
代表者名	代表理事	越智昭博
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>公営住宅が集積した地域では、公営住宅の応能応益家賃制度により、高齢者を含む低所得者等の方々が、孤立、貧困、不就労、健康不安等の様々な課題が集中していると言われていいます。その中で、様々な行政サービスが必要な方々に届いていない現状もあります。</p> <p>公営住宅が集積した地域で、高齢者や多様な世代の交流、居場所づくり、顔の見える地域づくり並びに総合的な相談等と関係機関との協働により、孤立や多様な課題を解決し、公にたよらない民による互助・共助又は地域ネットワークづくりを行う団体の事業のモデル化を目指します。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	48,000,000
	PO関連経費	23,757,660
	評価関連経費	4,537,405
	<b>合計</b>	<b>76,295,065</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資や支援の実績を有する金融機関が地域に根ざした形で支援・掘りおこしを担う点は評価できる。</li> <li>・困難層支援を対象に多様なテーマを想定している。</li> <li>・金融機関を含む多様な関係者との連携・提携をどのように取り組むかを具体化していただきたい。</li> <li>・将来的に実行団体への支援を融資に結びつけていくのは高いハードルであり、種まきフェーズの団体をどのように育て継続性を持たせていくかを具体的に示すことが望まれる。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募

草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業	
事業名 副題	人口減少時代における3分野の地域包摂型コレクティブインパクト	
申請時事業名	人口減少と社会包摂型CI事業	
地域ブロック	九州ブロック【事業対象地域：佐賀県】	
団体名	公益財団法人 佐賀未来創造基金	
代表者名	代表理事 山田健一郎	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>九州をはじめとした地域（各県）の人口減少に伴う共通かつ汎用性のある課題を3つの重点テーマで設定して、実行団体の支援環境が比較的整っている佐賀県のなかで、解決のためのコレクティブインパクト型のモデル事業を募り課題解決策を見出していくというモデルづくり事業である。</p> <p>また、九州内外の「キーマンとなる先駆的支援者」との相互連携及び協力を得ながら、単県で集中的に小さくモデルを創り出し、九州内で戦略的かつ段階的に拡げていくことで、案件調査・発掘及び原因分析・解決策の策定、包括的支援プログラム及び非資金的支援の確度を高め、各地域でそれらの支援者からの支援や連携を受けながらフォローアップすることで持続可能を高める事が可能になる。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	75,999,997
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	7,570,000
	<b>合計</b>	<b>111,569,997</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題分析と事業計画が適切に検討されている。</li> <li>・助成・支援活動の経験もあり、多様なステークホルダーとの対話・連携や十分な非資金的支援が期待できる提案内容となっている。</li> <li>・モデル創出による波及効果や、九州エリアへ活動を拡大させる展望について描けている。</li> <li>・持続可能な地域社会を形成するために、「コミュニティ」「担い手」「安心安全」の3分野を最重要とする理由をより具体的に示していただきたい。</li> <li>・九州全域のモデル形成を実現させるための道筋をより具体化していただきたい。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	孤立状態の人につながるをつくる	
事業名 副題	—	
地域ブロック	近畿ブロック【事業対象地域：近畿】	
団体名	公益財団法人 信頼資本財団	
代表者名	代表理事 熊野英介	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
事業の概要	障がいや疾病、精神的な状況、生活困窮などの課題を抱える個人は、他者からの支援を受けられないと、課題を解決するどころか、一層孤立を深める悪循環に陥る。実際に、貧困を原因として多重債務や精神的な問題を抱え、家族や周囲に相談できずに孤立し、より深刻な課題を抱えるケースを私たちは見てきた。 一方で、適切なサポートを受けて他者につながることで課題を乗り越え、社会的自立、QOLの向上につながる事例も見てきた。 私たちは、課題の深刻さと孤独の度合いは相互に強化し合う関係にあると考える。悪循環を断ち切り、他者と支え合う関係性構築を築く活動を支援して、「誰もが社会とつながり将来に希望を持てる」社会づくりを目指したい。	
事業期間	2年	
助成額（円）	助成金	100,000,000
	PO関連経費	20,000,000
	評価関連経費	9,250,000
	<b>合計</b>	<b>129,250,000</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解決すべき課題が深掘りされている。</li> <li>・助成資金の有効活用、社会的インパクト創出に向けた設計が適切に検討されている。</li> <li>・事業計画に応じた資金提供をおこなうとする成果連動型を取り入れた助成の枠組みとしている点で新規性、持続性、波及性を評価できる。</li> <li>・事業モデルを形成し、その知を50個整理するなどの点は、休眠預金が求める「知の構造化」につながる取り組みと考えられる。</li> <li>・助成期間1年の設定であり、その期間で実際の成果創出に資する展開が可能なのか懸念される。</li> <li>・成果連動型に拘ることなく、孤立した個人に社会的繋がりができること自体を成果とすることも検討いただきたい。単純に数値に置き換えない、人に寄り添ったものを期待したい。</li> <li>・実績ある組織がアライアンスを組んで実施していくことが期待される。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募

草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	NPOによる協働・連携構築事業	
事業名 副題	寄り添い型包括的支援で困難な課題にチャレンジ！創造性を応援！	
地域ブロック	東海ブロック【事業対象地域：中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県）】	
団体名	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	
代表者名	理事長	稲垣隆司
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥地域の働く場づくりの支援; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>本事業は、「虐待・いじめ・不登校・ひきこもり・自殺など子ども若者が抱える深刻な課題」「日本社会における在留外国人が抱える課題解決への支援と多文化共生」「過疎地域におけるコミュニティの維持と環境保全」の3つの課題にチャレンジする取組を応援する。NPOがチームを組み推進力となって、課題解決のための包括的な協働・連携体制をつくり、互いに知見を共有し新たなサービスを創出する。そして、事業プロセスと取組の効果を調査分析し、モデル事例として中部圏への拡大を図る。</p> <p>NPO法が出来て20年余、NPOがこれまで積み上げてきた活動実績と経験をいかして事業を推進する。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	99,970,000
	PO関連経費	27,996,540
	評価関連経費	9,649,840
	合計	<b>137,616,380</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部5県を対象とし、テーマ設定に地域性が考慮されている。</li> <li>・募集対象を、チーム（コーディネート団体1+実行団体複数で構成）としている点は評価できる。</li> <li>・進捗管理の方法、体制、伴走支援プログラムも充実している。</li> <li>・モデル事例開発を行い、それをベースに共有化し横展開を図る進め方は評価できる。</li> <li>・NPO助成の経験を持っており、社会的インパクト評価、非資金的支援の内容も詳しく明示されている。課題認識と構造化、それに対するソリューション等の仮説から助成の効果が見込めるイメージが湧く。</li> <li>・当該団体が目指す課題解決を実行可能な実行団体をどれだけ確保できるかがポイントであり、選定段階での評価基準をより明確化するとともに、非資金的支援の内容として、課題の構造化、ソリューション仮説の明確化を行えるような成長支援の内容も盛り込むとより成功確率が高まると期待される。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	地域支援と地域資源連携事業	
事業名 副題	困難を有するこども若者その家庭の課題を地域ぐるみで解決する	
地域ブロック	東海ブロック【事業対象地域：長野県】	
団体名	公益財団法人 長野県みらい基金	
代表者名	理事長 高橋潤	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援</p>	
事業の概要	<p>「経済的困難を抱える」「引きこもりのこども若者を抱える」「障害を持つ」「ジェンダー等生きづらさを抱える」などの困難を抱えるこども若者その家族への課題解決は、その要因が複合、多様であり、特に長野県は若年層の自殺率は全国一、今年6月の県調査では、引きこもり人口（6ヶ月以上の社会的参加ができない状態）は、県内で2290人。</p> <p>当県はそれぞれの地域が山岳や河川に囲まれ殆どが中山間地である。そこには、いわゆる都市部における困難を有するこども若者、その家族の課題の解決策とは異なったアプローチ、それぞれの地域特性を理解し、資源を活用した地域ぐるみでの課題解決へ取り組んでいく。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	70,000,000
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	6,765,400
	<b>合計</b>	<b>104,765,400</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丁寧な調査で地域の課題を明らかにしようとするなど、課題把握を適切に行っており、今後の休眠預金制度として一石を投じている。</li> <li>・地域資源と地域のNPO等の団体、今後の活動継続のための資金獲得も課題として明確に織り込まれている。</li> <li>・連携を生かした公募、選考、非資金的支援も具体的に示されている。</li> <li>・長野のみの展開であるが丁寧に検討されており、今後の草の根支援のモデルになりえる可能性を持っており、他の都道府県にもこのような取り組みが広がることを期待したい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業	
事業名 副題	-	
地域ブロック	中国ブロック【事業対象地域：中国地方】	
団体名	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	
代表者名	代表理事	安藤周治
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>本事業を通じて、私たちは『地方のくらしの崩壊・消滅』を解決したいと考えています。くらしには様々な要素があり、その要素が何一つ欠けることなく満たされることで初めて持続可能なくらしが成り立つものだと思っております。</p> <p>また、くらしの要素を満たしていくためには、問題を包括的に捉え、当事者だけではなく多様な主体との協働を推進するための仕組み（システム）づくりも重要であると考えています。</p> <p>以上の考えを踏まえ、「活動団体との連携を通じて解決したい課題＝くらしの要素をテーマとする『テーマ課題』」と「資金分配団体である私たち自身が解決したい課題＝仕組み（システム）づくりをテーマとする『システム課題』」の2つに整理し、ご提案いたします。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	70,506,480
	PO関連経費	27,857,000
	評価関連経費	6,842,000
	<b>合計</b>	<b>105,205,480</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ブロックで各県の地域事情を踏まえた本制度の活用を実現するために、それぞれの地域で実績を持つ組織とアライアンスを組んでいる点は評価できる。</li> <li>・「地方のくらしの崩壊 消滅の解決」というテーマ設定で課題を統合的にとらえている点は評価できる。</li> <li>・5県の団体のコンソーシアムによる申請であり、中国エリアでの今後の助成事業展開が期待でき、他エリアでの取り組みのモデル性も感じられる。</li> <li>・アライアンス型であり、ガバナンスの部分や役割分担などについての的確な執行がおこなえるように留意いただきたい。</li> <li>・社会的インパクト評価において、経過とストーリーの蓄積だけではアウトカムの到達点が定義し難いため、評価が難しい側面もあると思われる。ストーリーと数字との組み合わせは検討の余地があり、この点を踏まえた運営を検討していただきたい。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	北海道未来社会システム創造事業	
事業名 副題	休眠預金活用による道内地域課題の効果的・効率的な解決に向けて	
地域ブロック	北海道ブロック【事業対象地域：北海道】	
団体名	一般社団法人 北海道総合研究調査会	
代表者名	理事長 五十嵐智嘉子	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥ 地域の働く場づくりの支援</p>	
事業の概要	<p>・社会課題：広域分散型の北海道は、各種サービスに対するニーズの量が薄く、人材不足である。子どもの貧困問題対応、教育・スポーツ・文化等学びの機会が少ない、特定の支援が新たな排除を引き起こす、地域に居場所と役割がない等の課題がある。</p> <p>・既存の取組状況：生活困窮者支援や生活保護、子育て支援など、行政の制度・取組があるが、対象や事業内容が限定されニーズ把握も不十分である。地域のNPO等が子ども食堂や教育支援を行う事例もあるが、事業採算性が厳しく全道的な展開ではない。</p> <p>・本事業の意義：実行団体の取組・連携を促進し、「支援の受け手が支援する側になる循環の仕組み」「都市部から地方部への人材の循環の仕組み」を構築する。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	93,466,225
	PO関連経費	23,952,886
	評価関連経費	9,128,813
	<b>合計</b>	<b>126,547,924</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道ならではの課題の把握と助成事業の組み立てになっている点は評価できる。</li> <li>・地域性を考慮すると広域部門と地域部門を設定するのは妥当と考えられる。</li> <li>・アウトカム像について、期待される成果像を具体的に設定することが求められる。</li> <li>・課題の原因分析と解決策の繋がりをより具体化していただきたい。課題を再整理して、北海道地域に応じた現実的な課題設定が期待される。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
草の根活動支援事業 地域ブロック 採択事業

事業名 主題	沖縄・離島の子ども派遣基金事業	
事業名 副題	—	
申請時事業名	沖縄・離島の子ども派遣基金	
地域ブロック	沖縄ブロック【事業対象地域：沖縄】	
団体名	公益財団法人 みらいファンド沖縄	
代表者名	代表理事	小阪亘
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	沖縄県でも、子どもたちの部活動において、島嶼県のため、県内や全国大会に参加するには高い移動コストがかかります。離島から沖縄本島への移動、沖縄県内から本土への移動コストは地域や家計に大きな負担となっています。本事業では、地域やPTAによる派遣費資金造成活動に相乗りする形でのマッチングファンドを造成し、負担軽減がどのような成果を上げたかの検証と議論をしながら、啓発活動を行います。今後、資金造成に参画してきた人やそれ以外の人々の参画を促し、企業・住民・行政の参加しやすい持続性の高いプラットフォームを開発します。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	66,335,000
	PO関連経費	22,745,000
	評価関連経費	6,609,000
	<b>合計</b>	<b>95,689,000</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の課題を全国の人が共有するという意義がある。</li> <li>・多数の円卓会議の実施実績があり、多様な利害関係者を含めた議論ができると期待される。</li> <li>・部活の位置づけを分析した上で、円卓会議を活用し、沖縄の課題解決に繋がるような課題とアウトカムを設定し、出口を検討することが必要である。</li> <li>・終了後の解決モデルをより具体化していただき、この資金助成が沖縄県での継続的な活動をおこなう契機となり、持続可能なものとなることを示していただきたい。</li> <li>・費用サポートをするということが目的化しているが、費用をサポートして活動を活性化した時の子ども達の変化をインパクトとして提示していただきたい。そして、その観点を実行団体の選定時における評価基準として団体を選定していただきたい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
新規企画支援事業 採択事業

事業名 主題	子どもの未来の為の協働促進事業	
事業名 副題	不条理の連鎖を癒し、皆が共に生きる地域エコシステムの共創	
団体名	特定非営利活動法人 エティック	
代表者名	代表理事	宮城治男
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動;①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	貧困・虐待・いじめ等、子どもを取り巻く深刻な課題に対し、関係者は様々な努力を現場で重ねてきたが、対応が追い付かず疲弊している。個別での対処療法的取組みが限界を示す中、諸機関が連携し、予防・早期発見・対応ができる地域エコシステムの共創が必要である。本事業は、全国4-5地域において、中間支援組織（実行団体）に対し、資金提供及び伴走支援（集合研修と個別支援）を行う。それにより同組織のチェンジ・エージェント機能（コーディネーション、課題の見える化・構造化、対話の促進など）が向上し、地域内の協働プロセスとガバナンス構築を支援することで、課題解決を力強く推進するコレクティブ・インパクトの実現を目指す。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	200,000,000
	PO関連経費	27,996,000
	評価関連経費	18,500,000
	<b>合計</b>	<b>246,496,000</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解決すべき社会課題が妥当である。対象とする社会課題及び既存機関における人的資源の限界から休眠預金の活用意義は大きいと考えられる。</li> <li>・蓄積した知見等に基づく事業設計が適切で、具体的であり、実行可能性が高いと考えられる。</li> <li>・実行体制面、能力が十分で人員配置も明瞭である。実行団体の選定基準と審査方法について具体化され、実行団体が休眠預金をどのように活用するか具体的なイメージが出来ている。</li> <li>・中間支援のチェンジエージェントが支援の多重化につながるのではなく、現場の確実な支援につながることを明確にしていきたい。</li> <li>・被害者だけでなく加害者も含めたシステムチェンジを志向していきたい。</li> <li>・より弱い立場、より困難な立場にある人や、これまでそれらの人を支えてきた現場から全チェンジエージェントが学び続ける姿勢を期待したい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
新規企画支援事業 採択事業

事業名 主題	こども食堂サポート機能設置事業	
事業名 副題	—	
団体名	一般社団法人 全国食支援活動協力会	
代表者名	代表理事 石田惇子	
解決すべき社会課題	<p>1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援</p> <p>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援</p>	
事業の概要	<p>2008年以降、『子どもの貧困』が社会問題として取り上げられているなか『こども食堂』は身近にある食を通じた居場所として注目されている。しかし、支援体制は追いついておらず運営側の負担も大きい。そこで本事業は、『子どもたちの食生活の乱れ』、『子どもたちが安心して通える地域の居場所が安定して整備されていない』を課題とし全国地域に『こども食堂サポートセンター』を設置することで解決を目指す。各地に設置するこども食堂サポートセンターに対してこども食堂間のネットワーク形成ノウハウの提供、食に向き合う体験プログラム実施や安全な作業環境整備の伴走支援、地域資源の開発支援などを行い、子どもの健全育成を達成する。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	83,490,000
	PO関連経費	27,401,000
	評価関連経費	8,249,800
	<b>合計</b>	<b>119,140,800</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂の状況を熟知している。</li> <li>・子ども食堂を支援するネットワーク構築に意欲を持つ中間支援組織を実行団体とする着眼点は評価できる。</li> <li>・全国各地に爆発的につくられた子ども食堂を、地域や子どもたちにとって必要な社会インフラにしていくという取り組みは共感できる。</li> <li>・子ども食堂の経済的な持続可能性を確保するために何をすべきかをより明確にすることが望まれる。持続可能性に関し、公的制度化を目指すのか、企業からのスポンサー獲得を目指すのかにより、社会的インパクトや提供価値の明確化が必要と考えられる。</li> <li>・子ども食堂は、これまで市民の自発性と多様性により広がってきた経緯があり、そうした多様性を十分に尊重した上で発展させていくよう、新しい子ども食堂のあり方を、現場と語らいながら進める形が期待される。</li> <li>・経営支援、組織基盤支援など運営基盤の底上げにつながる支援内容が求められる。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
新規企画支援事業 採択事業

事業名 主題	外国ルーツ青少年未来創造事業	
事業名 副題	外国にルーツをもつ子ども・若者の社会的包摂のための社会基盤づくり	
団体名	公益財団法人 日本国際交流センター	
代表者名	理事長 大河原昭夫	
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
事業の概要	学校教育や教育・就労支援を必要とする外国ルーツ青少年が増加しているものの、教育システム及び支援体制は不十分で地域間の格差も大きい。また、偏見、情報不足により地域社会・企業は将来への意欲をもつ外国ルーツ青少年の存在を十分に認識していない。高校進学率の低さや、非正規雇用の多さ等、孤立や貧困等の社会経済的な困難を抱えやすい外国ルーツ青少年のニーズに応える社会基盤作りが求められる。本事業は、複数の実行団体が協働してノウハウ・スキルを移転・共有することで取組みの地域格差や地域社会の認識不足の改善を図るとともに、当分野にかかわる制度・施策の変化に向けた政策提言を合わせて行う。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	200,000,000
	PO関連経費	27,946,990
	評価関連経費	19,960,000
	<b>合計</b>	<b>247,906,990</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国ルーツの青少年の現状と課題が明確に捉えられており、重要な課題として共感できる。</li> <li>・当該団体の過去実績（助成事業含む）を踏まえており、知見とリスク管理能力が高いと考えられる。</li> <li>・多くの日本企業がアジアでの採用を進めており、外国人にとって魅力ある街づくりは、企業や街づくりの観点から有用と考えられる。</li> <li>・本事業による支援対象数が当該分野全体から考えると限定的であり、そのインパクトの波及への工夫が望まれる。</li> <li>・社会的インパクト評価に経済的な側面への貢献も反映し、助成終了後の継続性につなげることが望まれる。</li> <li>・持続可能性に繋がる非資金的支援を具体化・強化していただきたい。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
ソーシャルビジネス形成支援事業 採択事業

事業名 主題	地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業	
事業名 副題	～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～	
申請時事業名	地域活性化ソーシャルB成長支援	
団体名	一般財団法人 社会変革推進財団（旧：一般財団法人 社会的投資推進財団）	
代表者名	理事長 坂東眞理子	
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動;⑥ 地域の働く場づくりの支援; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	本事業は、ソーシャルビジネス形成支援及びインパクト評価を実施することで、地域の潜在資源を可視化・価値化し、地域資源のエコシステムの好循環を促し、社会課題が地域で自律的に解決されることを目指すもの。社会課題解決に取り組む、地域資源活用型のソーシャルビジネスに対して、資金的支援（出資・助成）及び非資金的支援（社会的インパクト評価を含む伴走支援）を提供し、地域密着型の金融機関（信用金庫など）からも継続的・安定的融資を受けられるように休眠預金に依存しない事業を育成する。また、社会的インパクト評価のノウハウが地域に根付くように、地域の大学・研究機関と連携する。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	199,996,100
	PO関連経費	28,000,000
	評価関連経費	18,500,000
	<b>合計</b>	<b>246,496,100</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーソドックスなソーシャルビジネス支援事業ではあるが、実績の強みとネットワークによって高い実効性を期待できる。</li> <li>・収益モデルの確立していない事業推進期における支援という難易度が高いステージにおいてもしっかりと伴走する意思と具体的な行動イメージを持っている。</li> <li>・収益性と社会性の両面に配慮している。</li> <li>・社会的インパクト評価においても、実行団体と協議しながら構築していく姿勢がうかがわれる。</li> <li>・ソーシャルビジネス形成支援のトライアイルとして期待され、事業実施により得られた学びを社会に還元していただきたい。</li> <li>・実行にあたっては、実行団体10組織にインパクトが限定されているため、そちらに偏った支援にならないよう配慮するとともに、本事業から生み出されるインパクトの波及効果が高まるような取り組みが望まれる。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
ソーシャルビジネス形成支援事業 採択事業

事業名 主題	支援付住宅建設・人材育成事業	
事業名 副題	生活困窮者のための安心できる支援付住宅の建設と支援人材の育成	
団体名	公益財団法人 パブリックリソース財団	
代表者名	理事長 久住剛	
解決すべき社会課題	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	無料低額宿泊所の規制強化（社会福祉法改正）と、良質な無料低額宿泊所において単独での居住が困難な人への日常生活支援を実施する基準の創設（生活保護法改正）が進行中で、2020年4月施行予定である。本申請事業は、無料低額宿泊所の新基準対応の改築・建替え費用を助成すると同時に、質の高い生活支援人材の育成を通じ、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するソーシャルビジネスのビジネスモデルを構築する。低所得の単身高齢者、障がい、精神疾患・認知症など地域や家族から孤立し、既存制度や福祉・医療から疎外され、住まいを確保しにくい人の居住の受け皿を提供し、超高齢社会の住宅セイフティネットの構築を目指すものである。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	197,470,587
	PO関連経費	26,848,964
	評価関連経費	19,764,900
	<b>合計</b>	<b>244,084,451</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題の深刻性及び現場への理解と敬意が感じられる事業構想となっている。2020年4月からの制度の変わり目であり、時宜を得た提案である。</li> <li>・高齢者・独居・社会的弱者という今後の課題拡大の蓋然性が高い課題設定である。</li> <li>・建物等のハコもののみならず、実行団体の人材育成を伴っている。人材育成の具体的な研修内容の想定があり、妥当性を感じる。</li> <li>・当該団体に助成経験があり、リスクマネジメントの面でも実績をもっている。</li> <li>・対人援助の現場において、そのマインドとスキルに長けた人材や組織に対して、一方的にマネジメントの視点や機能を強化することを求めるのではなく、適切な連携や機能・役割分担で現場をサポートできる体制づくりを期待したい。</li> <li>・実行団体の経済的自立化について更に具体的に検討していただきたい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	質の高い継続的な被災地支援	
事業名 副題	—	
団体名	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	
代表者名	共同 代表理事	永井秀哉、小美野剛
解決すべき 社会課題	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	近年の大規模災害において、発災から復興に至るまで民間団体による支援の有用性が周知された一方、その経済基盤の弱さによる出動の困難さや人材の高い流動性によるノウハウ流出など、被災地への様々な機会損失が課題である。 今後の大規模災害を見据え、支援から取り残される被災者をゼロにするため、迅速な出動と知見に裏付けられた信頼性の高い支援への助成を行う。 当団体の20年に渡る、世界に向けた災害対応の助成活動と、平時から高品質の支援サービスを行える団体の事前登録により、不可測の災害発生に備える。 この取組みにより、全国の将来の災害において民間の支援が約束され、ひいては国内における災害時の安心の広がりに資すると考える。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	99,977,738
	PO関連経費	27,207,000
	評価関連経費	10,042,950
	<b>合計</b>	<b>137,227,688</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に助成・支援の経験があることから、実行可能性、多様な主体の参加、企業等との協働連携・対話は十分達成できると考えられる。</li> <li>・初動・緊急・復興のフェイズに分けた計画は評価できるが、各フェイズでの実行団体の選考基準を整理していただきたい。</li> <li>・支援対象となる「支援から漏れてしまう被災者」という設定も具体化していただきたい。障がい者、アレルギーを持つ方等いくつかの対象者層を明確にした上で漏れてしまう原因の分析が求められる。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	中核的災害支援ネットワーク構築	
事業名 副題	大規模災害に備え、ネットワーキングから始まる地域の支援力強化	
団体名	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	
代表者名	代表理事 栗田暢之	
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	<p>これまでの災害支援において、「支援者間の相互理解の不足」、「支援リソースが十分でない」、「支援全体のコーディネーション機能がない」ことにより、支援が行き届かないケースや、災害弱者が取り残されてしまうケースが起こる。これらの課題に対して、平常時から備えていくためには、都道府県域に災害支援のネットワークの構築が第一歩となる。しかし、「災害支援ネットワーク」の構築は、いくつかの県で始まったばかりであり、模範となる形はまだ示されていない。この状況を打破するために、本事業では、モデルとなる中核的災害支援ネットワークを確立させることで、中長期的には全国に災害支援ネットワークが構築されることを目指す。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	49,308,000
	PO関連経費	26,558,360
	評価関連経費	4,943,000
	<b>合計</b>	<b>80,809,360</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害支援や災害ネットワーク形成支援の実績があり、災害時の体制課題の把握・分析、解決策は妥当である。</li> <li>・平時から、コーディネーターを中心に多様な組織（社協、NPO支援センター等）が連携・協働するネットワークを構築するという点は評価できる。</li> <li>・適切な実行団体の募集と選定・助成金の分配、伴走型支援、社会的インパクト評価、進捗・リスク管理も期待できる。</li> <li>・地域の多様性を考慮した上で横展開をすることは可能であると思われることから、今後の持続性や波及効果についても期待できる。</li> <li>・「支援ネットワーク」は自治体ベースで設置されているものもあり、課題解決の手段として多様なネットワークを構築していただきたい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	災害時要支援者緊急支援事業	
事業名 副題	要支援者に対する支援団体による被災時のネットワーク活動を支援	
団体名	社会福祉法人 中央共同募金会	
代表者名	会長	清家篤
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	医療的ケアを必要とする人々や重度心身障がい、発達障がい、知的障がいがある人々、認知症高齢者など、災害時に特に特別な配慮を有する「災害弱者」といわれる人々に対する支援団体や当事者団体の全国ネットワーク組織が、災害時に、全国の支援団体や当事者団体などと協働して行う緊急避難の支援活動や、避難所や在宅での避難生活を安全・安心に送ることができるような環境支援を、緊急的に行う活動に助成を行う。	
事業期間	3年	
平時 助成額 (円)	助成金	-
	PO関連経費	5,036,777
	評価関連経費	195,000
	<b>合計</b>	<b>5,231,777</b>
発災時 助成額 (円)	助成金	10,000,000
	PO関連経費	3,437,851
	評価関連経費	951,000
	<b>合計</b>	<b>14,388,851</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急時、在宅で医療ケアを必要とする人、重度心身障害者、発達障害者、認知症高齢者等の要支援者を対象とするという設定は評価できる。</li> <li>・ 十分な助成・支援の経験を有しているため、実行可能性、多様な主体の参加、企業等との協働連携・対話を達成できると考えられる。実行団体の募集、助成金の分配、伴走支援、評価、進捗・リスク管理等においても、問題なく進められると考える。</li> <li>・ 発災時に弱者支援を行える体制をつくる助成であり、防災の要素も含まれる。対象となる団体の固有名詞でなく要件が設定されており、緊急時の助成事業として設計が現実的である。</li> <li>・ 緊急避難の支援、避難所、在宅での避難生活の支援を対象とすることも重要と考えられる。</li> <li>・ 迅速な支援ができないケース等の要因を分析し、各課題の優先順位づけも行っていただきたい。</li> </ul>
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募  
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	大災害後の生活再建推進事業	
事業名 副題	企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す	
団体名	一般社団法人 RCF	
代表者名	代表理事 藤沢烈	
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥地域の働く場づくりの支援; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	行政は住宅やインフラ復旧は達成できるが、生活再建に求められる地域コミュニティ形成や地域経済回復は民間主導が求められる。この課題解決に向けて、企業・地域・NPOの連携による持続的・革新的な復興アプローチ確立を目指す。平時では、支援企業ネットワークを構築し、資金と企業ノウハウを確保する。発災時には、関係省庁と協議の上被災自治体と連携し、地域の候補団体を全て調査の上、複数年に及ぶ復興の中核となる実行団体を選定する。選定後は企業や行政との連携、コミュニティ支援や事業者支援、事業運営等に関するノウハウを包括的に提供し、また復興状況に応じた進捗の監督・評価によって、地域の復興を自律的に担う団体を育成する。	
事業期間	3年	
助成額(円)	助成金	99,900,000
	PO関連経費	27,847,080
	評価関連経費	9,440,320
	<b>合計</b>	<b>137,187,400</b>

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時の助成実績はあり、企業との連携も強く、実行団体への支援も期待できる。</li> <li>・コミュニティ再生と地域経済再生を両輪で行い、生活再建を行うモデルが地方都市には不可欠であり、インパクトの創出が期待される。</li> <li>・出口戦略として、生活再建の団体がノウハウの異なる事業開発までやりきれるとかという点に課題が残る。それが実現できる戦略構築が不可欠であり、これまでの経験も踏まえて、大災害後の産業創造支援の在り方等の分析・検討が求められる。</li> <li>・実行団体の選定方法は当該団体のネットワークと専門性による部分が大きくなっているが、新たな連携団体の発掘を積極的におこなっていただきたい。</li> </ul>
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。